長期的視点に立った人材育成

Human Resource Development from a Long Term Perspective

田 中 敏 宏^{※1}

Toshihiro TANAKA

工学という分野に限ったわけではないが、教育、言い換えると、人材育成においては長期的な視点からの活動が極めて重要であるということを改めて実感した最近の経験を本寄書で述べさせていただく。

大学のグローバル化が種々の形で求められている。特に、キャンパスそのものをグローバルキャンパスにして、日本人学生と海外の学生が混在し、学生の流動化が図れば、様々な多様化にも対応できる。ただし、海外に新たなキャンパスを作るとなると当然莫大な費用が掛かる。そこで、海外大学とダブルディグリー協定を結ぶことができれば、教員と学生が共に2つの大学に滞在でき、人材交流と共に教育プログラムの共有化やさらなる発展も期待できる。ダブルディグリー制度に関しては、海外では盛んに行われており、国内でも多くの大学で実施されている。ところが大阪大学では2014年の時点で、国際公共政策研究科で1件あるのみで、理工情報系では皆無であった。協定書の作り方もよくわからない状況ではあったものの、将来を見越して、アジア地域、特に東南アジア地域に焦点を当てて、これらの地域の将来の益々の発展性とさらには、東南アジアにおける生物系の多様性を活用するためのバイオ工学のそれまでの実績などを活用することを考慮し、東南アジアの主だった大学とのダブルディグリーを目指した「アジア人材育成のための領域横断国際研究教育拠点形成事業」を2014年から開始した。英語名はCenter for the Advancement of Research and Education Exchange Networks in Asiaと言い、頭文字をとって「CARENプロジェクト」と呼んでいる。このプロジェクト名の中に記載の「横断」とは、工学研究科と基礎工学研究科、理学研究科、情報科学研究科の4研究科を跨いだ活動を意味している。というのは、例えば海外の大学の化学系の学部を留学生へのPRを目的に訪問すると大阪大学の工学系、基礎工学系、理学系の化学分野の教職員が個別に、しかし同時にリクルートに訪れるというような混乱した状況が見受けられたので、理工情報系全体として海外大学との連携を整理しようという考えに基づいて新たな活動を開始した。工学研究科はすでに生物工学系、量子計算応用物理系、船舶海洋系、応用化学系の4つの分野において英語で修士号、博士号を取得できるコースをもっていた。他の研究科はいずれも、

全ての専攻にわたって学生を受け入れる英語教育による学位プログラムを有していたので、これらの4研究科で連携することができた。特に工学研究科では、生物系において1973年にユネスコの支援による東南アジアの留学生を主として対象とする教育プログラムを始めており、その後、学位プログラムの設置へと展開するが、これまでに500名を超える修了者を排出する実績を有していた。1973年当時に大学院を修了した20代半ばの学生が、それから40年以上経過した後、現在、東南アジアの主要な大学において、大学の管理運営層も含めて教授職の同窓生が沢山活躍している。そのため、上記のダブルディグリーの協定の提案に対して、非常に友好的に協定の了解を得ることができ、実際に学生の交流を行う体制を構築することができた。2014年の時点で理工系ではダブルディグリーの協定がゼロであったにもかかわらず、2019年の時点までに22拠点の協定を締結することができた。これはひとえに、40年以上も前に当時の先生方が思い切って将来のために、工学教育の国際化にかじを切り始めるという決断をされた成果であり、それは40年の年月を経て、非常に大きく開花したといえる。海外のキャンパスが今や我々の大学の国内の3つのキャンパスに加えて第4のキャンパスとなり、それらが海外に多数存在することになる。勿論本学のキャンパスは海外の大学のブランチになっている。また、留学生は既に受け入れているが、日本側からは女子学生もインドネシアの大学にダブルディグリー制度で滞在し、修了生も出ている。彼女たちも次の数十年先には、日本とこれらの国々を繋ぐ堅固な懸け橋として世界を舞台に大活躍すると確信している。国際化の話題に偏って恐縮であるが、やはり遠い将来への長期的な視点が人材育成には不可欠であり、特に国の発展に直結する工学の分野が果たせる役割は極めて大きいと実感している。

日本の基盤的工業分野への海外からの期待は大きく、また日本の若い世代も工学を通じた海外への貢献に大いに誇りを持ってほしいと思っている。工学教育においても海外に目を向けた活動が益々盛んになり、遠い将来に向けて長期的な視点で教育活動が進むことを願っている。

2019年5月31日受付

※1 大阪大学大学院工学研究科長、工学部長